

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社細田工務店
【英訳名】	HOSODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 憲一
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 武藤 雅康
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南3丁目35番21号
【電話番号】	03(3220)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 武藤 雅康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	9,658	7,428	19,656
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	141	184	203
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	130	191	205
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	118	213	227
純資産額 (百万円)	5,630	5,526	5,739
総資産額 (百万円)	14,436	16,997	15,091
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	8.18	10.23	11.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.00	32.51	38.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,061	2,660	2,254
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35	3	87
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,838	1,720	1,233
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,505	2,236	3,179

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	10.83	1.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第62期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第61期及び第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景に、雇用環境や、企業業績の改善は続き、緩やかな回復基調で推移しているものの、米国新政権の政策動向や周辺国での地政学リスクの高まりなど、世界情勢は引き続き先行き不透明な状況が続き、予断を許さない状況が続いております。

建設・不動産業界におきましては、日本銀行によるマイナス金利政策により引き続き住宅ローン金利は低水準で推移し、政府による住宅取得支援策に下支えされ、購買層の実需は底堅く推移しておりますが、首都圏での事業用地取得競争は厳しさを増すとともに、建築資材の高騰もますます深刻化しており、依然として厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、「市場変化に対応できる体質の構築」を基本方針とし、平成29年3月期を初年度とした「第二次中期経営計画」を実行しております。

また、今期より取り組みを開始した買取再販事業におきましては、事業物件の取得活動ならびに取得した物件のリノベーション、販売を手掛けるとともに、仲介事業におきましては、各種イベントへの積極的な参加や地域での情報ルートを活用し、売却希望者、購入希望者の開拓を行い、取扱案件数の増加に努めてまいりました。

経費面につきましては、業務の効率化を行うとともに、コストの低減と販売費の効率的な使用に努め、一般管理費の節減にも引き続き取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期の連結売上高は74億2千8百万円（前年同期比23.1%減）となり、営業損失は5千5百万円（前年同期は2億7千7百万円の営業利益）、経常損失は1億8千4百万円（前年同期は1億4千1百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億9千1百万円（前年同期は1億3千万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）の計上となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (イ) 建設事業

建設事業におきましては、個人受注では、高気密・高断熱住宅の性能を体感いただけるモデルハウスを中心に営業展開をおこなうとともに、「完成現場見学会」や「構造現場見学会」を開催し、受注率および契約率の向上に努めてまいりました。また、リフォーム受注では、家と暮らしの相談所各店舗でのイベントをはじめ、屋根・外壁塗装キャンペーンや水回りキャンペーンの実施により、新規顧客の開拓ならびに契約率の向上に努めてまいりました。法人受注では、既存取引先からの安定受注の継続とともに、新規法人からの受注活動およびアパートやシェアハウス等の戸建住宅以外や軽量鉄骨造の受注についても積極的に取り組んでまいりました。

この結果、建設事業の売上高は26億5千5百万円（前年同期比28.8%減）となり、営業損失は2千7百万円（前年同期は1億1千4百万円の営業利益）を計上いたしました。

#### (ロ) 不動産事業

不動産事業の戸建分譲事業におきましては、第1四半期より繰り越した物件の早期販売を目指すとともに、新規分譲現場においては、2017成約キャンペーンを展開し、新規顧客の獲得ならびに成約数の確保に努めてまいりましたが、売上予定棟数に対し、ご契約ならびにお申込み棟数はほぼ予算通りの進捗となりましたが、売上の基準となるお引き渡し下期にずれたことから、売上高は当初計画を下回る結果となりました。

この結果、その他賃貸収入や販売手数料を加えました不動産事業の売上高は47億7千1百万円（前年同期比19.5%減）となり、営業利益1億3千5百万円（前年同期比58.1%減）を計上いたしました。

#### (ハ) その他

その他の事業は、当社顧客に対する損害保険代理店業務等であり、売上高は1百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は0百万円（前年同期は0百万円の営業損失）の計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、169億9千7百万円となり、前連結会計年度末と比べて19億5百万円の増加となりました。これは主に、現金預金が9億4千3百万円、受取手形・完成工事未収入金等が2億8千2百万円減少した一方で、販売用不動産等たな卸資産が合計で30億7千2百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債総額が114億7千万円となり、前連結会計年度末と比べて21億1千8百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金(1年内返済予定含む)の合計が17億4千8百万円、未成工事受入金が5億3千6百万円増加したことによるものであります。

純資産は、55億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億1千3百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が1億9千1百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は32.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、22億3千6百万円となり前連結会計年度末に比べて9億4千3百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は26億6千万円(前年同期は20億6千1百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権が2億8千2百万円減少した一方で、たな卸資産が30億7千2百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円(前年同期は3千5百万円の獲得)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は17億2千万円(前年同期は18億3千8百万円の使用)となりました。これは主にたな卸資産の購入に伴うプロジェクト資金等の借入による収入(短期借入れによる収入15億7千8百万円、長期借入れによる収入25億4千万円)及び、借入金の返済による支出(短期借入金の返済による支出5億8千8百万円、長期借入金の返済による支出17億8千3百万円)によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,016,512	19,016,512	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	19,016,512	19,016,512	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	19,016,512	-	4,181	-	181

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ホソダ・エンタープライズ(有)	神奈川県逗子市小坪 6 - 7 - 20 - 16	2,907	15.29
伯東(株)	東京都新宿区新宿 1 - 1 - 13	2,800	14.72
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	2,400	12.62
細田 安枝	東京都中野区	1,822	9.58
(株)ミズホ	東京都中野区南台 3 - 37 - 17	1,134	5.97
瑞穂興業(株)	東京都中野区南台 3 - 37 - 17	460	2.42
磯貝 昭司	東京都国分寺市	370	1.95
(株)大久保恒産	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町 813 - 4	350	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口 4)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	310	1.63
細田工務店従業員持株会	東京都杉並区阿佐谷南 3 - 35 - 21	272	1.44
計	-	12,827	67.46

(注) 1 . 上記のほか、自己株式が274千株あります。

2 . 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4)の所有株式数310千株は信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,740,600	187,406	-
単元未満株式	普通株式 1,612	-	-
発行済株式総数	19,016,512	-	-
総株主の議決権	-	187,406	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株細田工務店	東京都杉並区阿佐谷南3-35-21	274,300	-	274,300	1.44
計	-	274,300	-	274,300	1.44

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成29年10月1日付で、次のとおり役職の異動を行っております。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員	営業本部長兼分譲営業部長	取締役常務執行役員	営業本部長兼分譲営業部長兼営業統括部長	川崎 修宏	平成29年10月1日
取締役常務執行役員	管理本部副本部長兼営業本部副本部長(エリア戦略担当)兼営業統括部長	取締役常務執行役員	管理本部副本部長兼営業本部副本部長(エリア戦略担当)	多田 典生	平成29年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,369	2,425
受取手形・完成工事未収入金等	518	236
未成工事支出金	953	1,335
販売用不動産	3,021	3,224
仕掛販売用不動産	5,269	7,749
材料貯蔵品	25	31
その他	122	168
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,280	15,172
固定資産		
有形固定資産		
土地	818	818
その他(純額)	345	344
有形固定資産合計	1,164	1,163
無形固定資産		
73		89
投資その他の資産		
投資有価証券	67	71
その他	506	499
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	574	571
固定資産合計	1,811	1,824
資産合計	15,091	16,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	946	1,047
短期借入金	2,092	3,082
1年内返済予定の長期借入金	3,085	2,740
未払法人税等	35	23
未成工事受入金	632	1,168
完成工事補償引当金	177	101
その他	766	568
流動負債合計	7,737	8,731
固定負債		
長期借入金	1,048	2,151
退職給付に係る負債	204	206
その他	361	380
固定負債合計	1,615	2,738
負債合計	9,352	11,470
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,181	4,181
資本剰余金	1,969	1,969
利益剰余金	257	66
自己株式	90	90
株主資本合計	6,317	6,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	13
土地再評価差額金	659	659
退職給付に係る調整累計額	67	46
その他の包括利益累計額合計	577	599
純資産合計	5,739	5,526
負債純資産合計	15,091	16,997

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	9,658	7,428
売上原価	8,225	6,288
売上総利益	1,433	1,139
販売費及び一般管理費	1,155	1,194
営業利益又は営業損失 ( )	277	55
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	10
貸倒引当金戻入額	0	-
助成金収入	7	0
その他	2	2
営業外収益合計	17	13
営業外費用		
支払利息	100	96
支払手数料	23	44
その他	29	0
営業外費用合計	153	142
経常利益又は経常損失 ( )	141	184
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	141	184
法人税、住民税及び事業税	11	3
法人税等調整額	-	4
法人税等合計	11	7
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	130	191
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( )	130	191

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	130	191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整額	12	20
その他の包括利益合計	12	21
四半期包括利益	118	213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118	213
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	141	184
減価償却費	27	38
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	4	76
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	42	19
再開発事業損失引当金の増減額( は減少)	155	-
受取利息及び受取配当金	8	10
支払利息	100	96
売上債権の増減額( は増加)	193	282
たな卸資産の増減額( は増加)	1,420	3,072
仕入債務の増減額( は減少)	423	100
未成工事受入金の増減額( は減少)	455	536
前受金の増減額( は減少)	47	183
その他	426	46
小計	2,180	2,537
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	99	121
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	28	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,061	2,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14	1
無形固定資産の取得による支出	0	2
投資有価証券の取得による支出	-	5
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	0	6
その他	50	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	35	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,946	1,578
短期借入金の返済による支出	2,557	588
長期借入れによる収入	848	2,540
長期借入金の返済による支出	2,424	1,783
株式の発行による収入	362	-
その他	13	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,838	1,720
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	258	943
現金及び現金同等物の期首残高	2,246	3,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,505	1 2,236

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	377百万円	393百万円
広告宣伝費	147	156

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金勘定	2,694百万円	2,425百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	189	189
現金及び現金同等物	2,505	2,236

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年9月29日開催の臨時株主総会の決議により、同日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補いたしました。

また、平成28年9月30日付で、伯東株式会社を割当先とする第三者割当により新株式を発行いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が2,639百万円減少し、資本剰余金が1,398百万円、利益剰余金が1,603百万円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,730	5,927	9,657	1	9,658	-	9,658
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	1	-	1	1	-
計	3,730	5,928	9,658	1	9,659	1	9,658
セグメント利益又は損失( )	114	322	436	0	436	158	277

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 158百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,655	4,771	7,426	1	7,428	-	7,428
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	1	-	1	1	-
計	2,655	4,772	7,427	1	7,429	1	7,428
セグメント利益又は損失( )	27	135	107	0	107	162	55

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 162百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	8円18銭	10円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	130	191
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	130	191
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,957	18,742

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額( )であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社細田工務店

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根津 美香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社細田工務店の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社細田工務店及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。